

平成25年度

小金井市

一般会計

特別会計

歳入歳出予算説明資料

平成25年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目 次

1	予算編成方針	1	2 2	主な普通建設事業位置図	48
2	各会計予算総括	5	2 3	ベンチャー・SOHO事務所整備事業概要	49
3	一般会計歳入歳出予算分布図	6	2 4	あかね学童保育所建替工事概要	51
4	歳入歳出予算前年度比較表	7	2 5	道路新設改良等箇所図	53
5	目的別分類表	9	2 6	交通安全施設等整備箇所図	56
6	性質別分類表	10	2 7	自転車駐車場整備事業概要	57
7	主な事業一覧	11	2 8	小学校非構造部材改修工事概要	59
8	投資的経費一覧	20	2 9	名勝小金井（サクラ）復活プロジェクト事業概要	60
9	基金の状況 ①基金等繰入金充当事業一覧 ②基金現在高見込調べ	22	3 0	市制施行55周年記念事業概要	61
1 0	起債事業一覧	24	3 1	災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧	62
1 1	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	25	3 2	緊急雇用創出事業概要	63
1 2	負担金・補助金等一覧	26	3 3	児童発達支援センター事業概要	64
1 3	人口・世帯数の推移	32	3 4	未熟児養育医療給付事業概要	65
1 4	財政力指数等の推移	33	3 5	子ども家庭支援センター事業	66
1 5	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	34	3 6	のびゆくこどもプラン小金井推進事業概要	67
1 6	市税の調定額及び予算額調べ等	35	3 7	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業概要	68
1 7	地方交付税の推移	41	3 8	橋りょう点検事業概要	69
1 8	保育所運営費の調べ	42	3 9	中学校給食調理業務委託化の財政効果による給食整備費の内訳	70
1 9	昭和病院組合負担金内訳	45	4 0	小・中学校学級数及び児童・生徒数の推計	71
2 0	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	46	4 1	スポーツ祭東京2013事業概要	72
2 1	湖南衛生組合分担金内訳	47	4 2	行財政改革による財政効果	73

1 平成25年度予算編成方針

1 予算編成に当たって

平成24年9月内閣府発表による日本経済の基調判断によれば、景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられるが、先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるとしている。

国の平成25年度予算の概算要求組替え基準によれば、東日本大震災、原発事故からの復興、デフレ脱却・日本経済の再生といった課題に取り組んで行かなければならない状況にあり、引き続き大胆な予算の組替えを行う必要があるとしている。

東京都の平成25年度予算は、財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、財政の健全性を堅持しつつ、都政に課された使命を確実に果たしていく予算と位置づけ、都政が直面する諸課題に的確に対処するとともに、東京の更なる発展に向けた戦略的な取組についても積極的に進め、同時に、全ての施策について、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、これまで以上に創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していくこととしている。その一方で、区市町村への財政支援については、地方分権を推進する観点から、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図るという視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図ることとしている。

本市の平成23年度決算は、経営基盤の根幹となる市税収入は増となったものの、国の地方財政計画における制度変更により臨時財政対策債が大幅な発行抑制となり、9年ぶりの普通交付税交付団体に移行する等、急激に厳しい財政環境となったが、市民ニーズに基づく市民サービス、市民満足度の一層の向上に努め、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策を積極的に進め、東日本大震災を教訓とした対策、復興支援に取り組むとともに、各種基金への活用と積立も図ったところである。

それらの結果、本市の行財政改革の指標である人件費比率は、3.0ポイント減の16.9%で、決算統計史上もっとも改善が進んだが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の96.7%から97.0%となったところである。

本市の行財政運営は、世界的な経済不況や東日本大震災の影響等から大幅な市税収入の減、社会保障関連経費等の増により、計画的行財政運営に大きく支障が生じていることから、これまで財政調整基金及び繰越金の活用や臨時財政対策債の借入により対応してきたが、基金残高は急激に減少し、さらに、国の制度変更により臨時財政対策債も発行抑制されるなど、危機的な財政状況となっているところである。

さらに、最重要課題であるごみ処理問題、「施設白書」においても明らかとなった新庁舎等公共施設の計画的整備や有効活用、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする重要課題が山積し、将来的に危機的な財源不足は明らかである。

このような財政状況を踏まえ、平成25年度予算編成は、財源補完をこれ以上継続することは困難であることから、財政規律を緩めることなく歳出・歳入の一体的な改革によりこの難局の打開を目指すものである。したがって、実施計画に掲載された政策的経費を含む全ての事務事業について、例外なく抜本的に見直すとともに、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による全庁をあげた取り組みが必要となる。また、更なる行財政改革の推進、市民自治の観点から「市民協働」、「公民連携」等による市民満足度の向上を行政経営の基本方針として、わかりやすい情報の発信による課題の見える化と共有化、理解と尊重による課題解決を目指し、第4次小金井市基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向け、行財政改革に真摯に取り組み、力を合わせ、信頼の小金井を構築していかなければならない。

平成25年度予算は、こうした認識のもと、次に示す基本方針により、編成することとする。

2 基本方針

- (1) 小金井市第3次行財政改革大綱に定めた実施項目については、基本方針を踏まえ、必ず既定事業を見直すこと。それ以外の事務事業についても、同様の視点に立つことはもとより、社会経済情勢の現況等あらゆる視点から見直すものとし、とりわけ少子高齢化対策、雇用対策及び地球温暖化対策等については、国及び東京都の今後の動向等に十分留意し、予算の見積りに的確に反映させること。
- (2) 更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行財政資源を効果的かつ効率的に活用するうえ、より一層の市民サービスの充実、増進を図るものとし、コスト意識・経営感覚の向上を図り、自主的、自律的な予算編成に取り組むこと。
- (3) 歳入の見積りに当たっては、経済情勢の推移や国・都の予算編成の動向等に十分留意しつつ、市の施策上、真に必要と認められるものに関しては、必要な働きかけを行うなど、積極的な財源確保に努めること。市税収入については、課税客体の的確な把握と収入率の一層の向上に努めること。
- (4) その他の自主財源については、受益者負担の公平性、適正化等の観点から十分な検証、見直しを行い、適切に反映すること。
- (5) 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、必ず既定事業の徹底した見直しにより所要財源の確保を図り、社会経済情勢の変化に応じた新たな市民ニーズを適確に把握し、真に必要かつ緊急性のあるものを選択することはもとより、事業の性格やその効果を勘案し、原則として期限を設定すること。
また、既定事業については、「ゼロベース予算」を基本とし、前年度の予算実績に捉われることなく事務事業の徹底した見直しを必ず行い、レベルアップを行う場合についても所要財源の確保を図ること。行政評価対象項目については、評価結果を踏まえ適切に反映すること。
- (6) 人件費、扶助費、公債費その他法令等に定められている義務的経費については、適切に見込むこと。特に、扶助費の市単独分については、真に扶助を必要として

いる事業に重点配分すること。

- (7) 負担金補助及び交付金については、既存のものについては行政評価を行い、新規・レベルアップを行う場合は厳しく検証の上、補助金等検討委員会に諮ること。
- (8) 各事業の実施に要する経費の見積りは、過去の実績に捉われることなく事業効果、事業実施方法等を十分に検討し、適正に行うこと。特に、前年度及び本年度において流用増減を行った経費、執行率が低い経費については、内容を再度精査し、適切に見積もること。
- (9) 義務的経費を除く事務費等の経常的経費については、厳しく抑制することとし、所要経費は、別紙「予算編成要領」により適切に見積もること。
- (10) 職員数については、現在進めている小金井市第3次行財政改革大綱の目標の実現に向けて減員するとともに、既定の事務事業についても同様の視点に立ち、基本方針を踏まえて検討する等、人件費の抑制に努めること。
- (11) OA化については、市民サービスの向上のみならず、事務事業の簡素化、効率化を図る観点から、その必要性和投資効果等を十分に検討の上、より効率的なシステムへの転換を進めること等により経費を削減すること。
- (12) 基金については、設置目的に沿って活用し、市民福祉の向上や施設整備の推進等を図ること。
- (13) 特別会計にあっては、所管事業の状況を的確に踏まえ、経費を徹底して精査する等、一般会計と同一基調に立ち、適切かつ効率的な管理運営を行うこと。
常に行財政運営の健全化を図り、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

平成24年10月11日

小金井市長 稲葉 孝彦

2 各会計予算総括

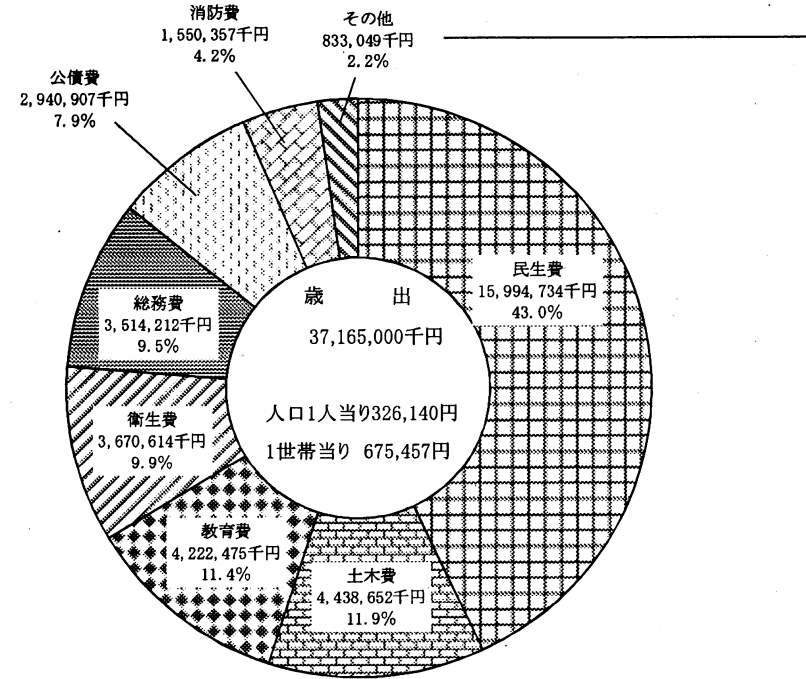
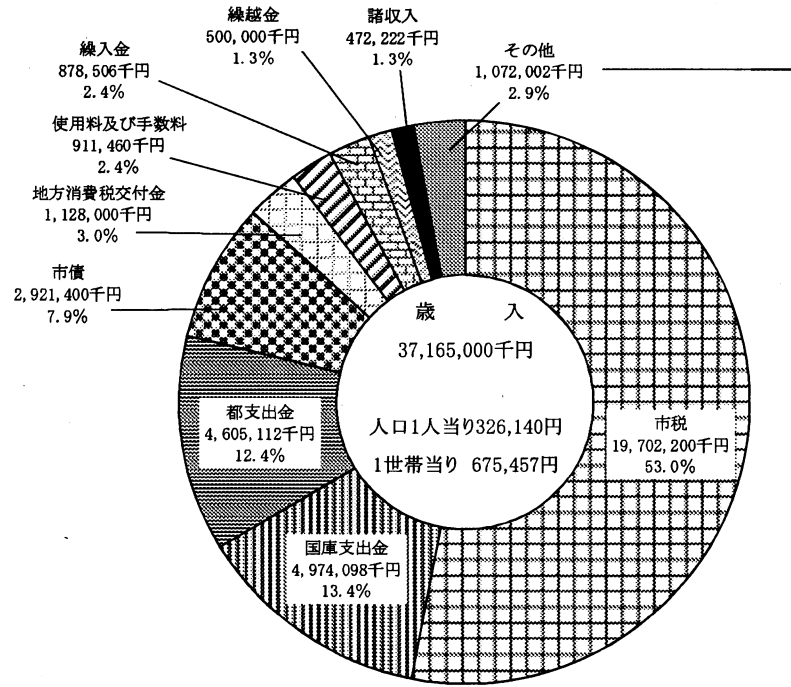
区 分 会 計 別		平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		37,165,000	36,945,000	220,000	0.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,906,650	9,801,100	105,550	1.1
	下水道事業特別会計	1,502,598	1,472,972	29,626	2.0
	介護保険特別会計	6,884,179	6,381,344	502,835	7.9
	後期高齢者医療特別会計	2,289,749	2,227,431	62,318	2.8
	計 (特別会計)	20,583,176	19,882,847	700,329	3.5
合 計		57,748,176	56,827,847	920,329	1.6

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 113,954 人

世帯 55,022 世帯

(平成25年1月1日現在)



分担金及び負担金	320,647千円	0.9%
地方譲与税	180,000千円	0.5%
地方交付税	150,000千円	0.4%
利子割交付金	136,000千円	0.4%
自動車取得税交付金	113,000千円	0.3%
配当割交付金	66,000千円	0.2%
地方特例交付金	62,000千円	0.2%
財産収入	14,784千円	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	13,000千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	13,000千円	0.0%
寄附金	3,571千円	0.0%

議会費	390,517千円	1.0%
商工費	220,848千円	0.6%
諸支出金	60,233千円	0.2%
労働費	58,046千円	0.2%
予備費	55,815千円	0.1%
農林水産業費	47,590千円	0.1%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算 額の総額に 対する割合	対前年度 増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	19,702,200	19,493,102	209,098	53.0	1.1
1 市 民 税	10,566,745	10,558,763	7,982	28.4	0.1
2 固 定 資 産 税	6,853,890	6,734,596	119,294	18.4	1.8
3 軽 自 動 車 税	39,882	39,178	704	0.1	1.8
4 市 た ば こ 税	545,935	481,395	64,540	1.5	13.4
5 都 市 計 画 税	1,695,748	1,679,170	16,578	4.6	1.0
2 地 方 譲 与 税	180,000	180,000	0	0.5	0.0
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,000	56,000	0	0.2	0.0
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	124,000	124,000	0	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	136,000	136,000	0	0.4	0.0
1 利 子 割 交 付 金	136,000	136,000	0	0.4	0.0
4 配 当 割 交 付 金	66,000	66,000	0	0.2	0.0
1 配 当 割 交 付 金	66,000	66,000	0	0.2	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	13,000	0	0.0	0.0
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	13,000	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,128,000	1,128,000	0	3.0	0.0
1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,128,000	1,128,000	0	3.0	0.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000	113,000	0	0.3	0.0
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000	113,000	0	0.3	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	62,000	70,774	△ 8,774	0.2	△ 12.4
1 地 方 特 例 交 付 金	62,000	70,774	△ 8,774	0.2	△ 12.4
9 地 方 交 付 税	150,000	110,000	40,000	0.4	36.4
1 地 方 交 付 税	150,000	110,000	40,000	0.4	36.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	13,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	13,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	320,647	854,315	△ 533,668	0.9	△ 62.5
1 負 担 金	320,647	854,315	△ 533,668	0.9	△ 62.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	911,460	947,760	△ 36,300	2.4	△ 3.8
1 使 用 料	458,484	488,312	△ 29,828	1.2	△ 6.1
2 手 数 料	452,976	459,448	△ 6,472	1.2	△ 1.4
13 国 庫 支 出 金	4,974,098	4,672,777	301,321	13.4	6.4
1 国 庫 負 担 金	4,146,906	3,916,910	229,996	11.2	5.9
2 国 庫 補 助 金	799,149	725,315	73,834	2.1	10.2
3 委 託 金	28,043	30,552	△ 2,509	0.1	△ 8.2
14 都 支 出 金	4,605,112	4,733,925	△ 128,813	12.4	△ 2.7
1 都 負 担 金	1,262,395	1,236,579	25,816	3.4	2.1
2 都 補 助 金	2,588,283	2,841,992	△ 253,709	7.0	△ 8.9
3 委 託 金	754,434	655,354	99,080	2.0	15.1
15 財 産 収 入	14,784	32,891	△ 18,107	0.0	△ 55.1
1 財 産 運 用 収 入	2,784	1,452	1,332	0.0	91.7
2 財 産 売 払 収 入	12,000	31,439	△ 19,439	0.0	△ 61.8
16 寄 附 金	3,571	5,599	△ 2,028	0.0	△ 36.2
1 寄 附 金	3,571	5,599	△ 2,028	0.0	△ 36.2
17 繰 入 金	878,506	1,431,808	△ 553,302	2.4	△ 38.6
1 基 金 繰 入 金	878,506	1,431,808	△ 553,302	2.4	△ 38.6
18 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.3	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.3	0.0
19 諸 収 入	472,222	150,249	321,973	1.3	214.3
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	25,004	5,000	0.1	20.0
2 預 金 利 子	149	136	13	0.0	9.6
3 受 託 事 業 収 入	504	252	252	0.0	100.0
4 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.1	0.0
5 雑 収 入	421,565	104,857	316,708	1.1	302.0
20 市 債	2,921,400	2,292,800	628,600	7.9	27.4
1 市 債	2,921,400	2,292,800	628,600	7.9	27.4
合 計	37,165,000	36,945,000	220,000	100.0	0.6

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 予 算 の 一 源 当	本 年 度 額 の 財 充 合 割	本 年 度 財 源 の 財 充 合 割	本 年 度 財 源 の 財 充 合 割	前 年 度 財 源 の 財 充 合 割
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	390,517	383,309	7,208	0	0	762	389,755	99.8	1.6	1.0	1.9	
1 議会費	390,517	383,309	7,208	0	0	762	389,755	99.8	1.6	1.0	1.9	
2 総務費	3,514,212	3,947,911	△ 433,699	297,202	0	95,117	3,121,893	88.8	13.1	9.5	△ 11.0	
1 総務管理費	2,669,399	3,144,405	△ 475,006	22,100	0	53,797	2,593,502	97.2	10.9	7.2	△ 15.1	
2 徴税費	494,688	466,813	27,875	188,521	0	8,773	297,394	60.1	1.2	1.4	6.0	
3 戸籍住民基本台帳費	190,246	192,151	△ 1,905	1,152	0	32,540	156,554	82.3	0.7	0.5	△ 1.0	
4 選挙費	118,611	104,038	14,573	78,444	0	0	40,167	33.9	0.2	0.3	14.0	
5 統計調査費	7,165	2,291	4,874	6,985	0	7	173	2.4	0.0	0.0	212.7	
6 監査委員費	34,103	38,213	△ 4,110	0	0	0	34,103	100.0	0.1	0.1	△ 10.8	
3 民生費	15,994,734	14,887,493	1,107,241	6,917,841	781,500	492,379	7,803,014	48.8	32.9	43.0	7.4	
1 社会福祉費	6,113,100	5,910,816	202,284	1,517,720	0	82,344	4,513,036	73.8	19.0	16.4	3.4	
2 児童福祉費	6,728,305	6,141,848	586,457	2,953,142	781,500	407,347	2,586,316	38.4	10.9	18.1	9.5	
3 生活保護費	3,122,491	2,799,895	322,596	2,419,757	0	2,688	700,046	22.4	3.0	8.4	11.5	
4 国民年金費	30,838	34,934	△ 4,096	27,222	0	0	3,616	11.7	0.0	0.1	△ 11.7	
4 衛生費	3,670,614	4,593,521	△ 922,907	359,074	0	391,652	2,919,888	79.5	12.3	9.9	△ 20.1	
1 保健衛生費	908,932	901,286	7,646	207,674	0	5,936	695,322	76.5	2.9	2.5	0.8	
2 清掃費	2,761,682	3,692,235	△ 930,553	151,400	0	385,716	2,224,566	80.6	9.4	7.4	△ 25.2	
5 労働費	58,046	109,513	△ 51,467	43,079	0	0	14,967	25.8	0.1	0.2	△ 47.0	
1 労働諸費	58,046	109,513	△ 51,467	43,079	0	0	14,967	25.8	0.1	0.2	△ 47.0	
6 農林水産業費	47,590	36,231	11,359	10,884	0	1,600	35,106	73.8	0.1	0.1	31.4	
1 農業費	47,590	36,231	11,359	10,884	0	1,600	35,106	73.8	0.1	0.1	31.4	
7 商工費	220,848	238,466	△ 17,618	10,255	0	195	210,398	95.3	0.9	0.6	△ 7.4	
1 商工費	220,848	238,466	△ 17,618	10,255	0	195	210,398	95.3	0.9	0.6	△ 7.4	
8 土木費	4,438,652	4,687,679	△ 249,027	1,493,730	915,900	451,819	1,577,203	35.5	6.6	11.9	△ 5.3	
1 土木管理費	191,738	206,013	△ 14,275	8,099	0	4,746	178,893	93.3	0.7	0.5	△ 6.9	
2 道路橋りょう費	1,552,227	1,315,097	237,130	700,516	301,400	213,065	337,246	21.7	1.4	4.2	18.0	
3 河川費	2,478	2,478	0	0	0	0	2,478	100.0	0.0	0.0	0.0	
4 都市計画費	2,682,820	3,158,188	△ 475,368	784,220	614,500	226,610	1,057,490	39.4	4.5	7.2	△ 15.1	
5 住宅費	9,389	5,903	3,486	895	0	7,398	1,096	11.7	0.0	0.0	59.1	
9 消防費	1,550,357	1,551,332	△ 975	85,000	0	113	1,465,244	94.5	6.2	4.2	△ 0.1	
1 消防費	1,550,357	1,551,332	△ 975	85,000	0	113	1,465,244	94.5	6.2	4.2	△ 0.1	
10 教育費	4,222,475	3,478,978	743,497	362,145	591,000	120,602	3,148,728	74.6	13.3	11.4	21.4	
1 教育総務費	992,787	903,283	89,504	76,075	0	108	916,604	92.3	3.9	2.7	9.9	
2 小学校費	914,578	994,220	△ 79,642	95,928	0	12,409	806,241	88.2	3.4	2.4	△ 8.0	
3 中学校費	510,432	563,891	△ 53,459	11,344	0	1,297	497,791	97.5	2.1	1.4	△ 9.5	
4 社会教育費	1,363,546	649,716	713,830	80,864	591,000	100,455	591,227	43.4	2.5	3.7	109.9	
5 保健体育費	441,132	367,868	73,264	97,934	0	6,333	336,865	76.4	1.4	1.2	19.9	
11 公債費	2,940,907	2,908,001	32,906	0	0	0	2,940,907	100.0	12.4	7.9	1.1	
1 公債費	2,940,907	2,908,001	32,906	0	0	0	2,940,907	100.0	12.4	7.9	1.1	
12 諸支出金	60,233	53,319	6,914	0	0	0	60,233	100.0	0.3	0.2	13.0	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	60,232	53,318	6,914	0	0	0	60,232	100.0	0.3	0.2	13.0	
13 予備費	55,815	69,247	△ 13,432	0	0	0	55,815	100.0	0.2	0.1	△ 19.4	
1 予備費	55,815	69,247	△ 13,432	0	0	0	55,815	100.0	0.2	0.1	△ 19.4	
合 計	37,165,000	36,945,000	220,000	9,579,210	2,288,400	1,554,239	23,743,151	63.9	100.0	100.0	0.6	

※一般財源には、臨時財政対策債 633,000千円を含む。

5 目的別分類表

区 分	平成25年度（平成25年1月1日現在 世帯数 55,022 人口 113,954）									平成24年度（平成24年1月1日現在 世帯数 54,877 人口 113,899）								
	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 たり の 額	一 人 当 たり の 額	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 たり の 額	一 人 当 たり の 額
				金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合						金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	390,517	1.0	1.9	762	0.2	389,755	99.8	7,097	3,427	383,309	1.0	△ 14.7	706	0.2	382,603	99.8	6,985	3,365
2 総務費	3,514,212	9.5	△ 11.0	392,319	11.2	3,121,893	88.8	63,869	30,839	3,947,911	10.7	△ 4.6	302,223	7.7	3,645,688	92.3	71,941	34,662
3 民生費	15,994,734	43.0	7.4	8,191,720	51.2	7,803,014	48.8	290,697	140,361	14,887,493	40.3	0.6	7,342,745	49.3	7,544,748	50.7	271,288	130,708
4 衛生費	3,670,614	9.9	△ 20.1	750,726	20.5	2,919,888	79.5	66,712	32,211	4,593,521	12.4	8.0	1,711,989	37.3	2,881,532	62.7	83,706	40,330
5 労働費	58,046	0.2	△ 47.0	43,079	74.2	14,967	25.8	1,055	509	109,513	0.3	△ 72.8	97,483	89.0	12,030	11.0	1,996	962
6 水産業費	47,590	0.1	31.4	12,484	26.2	35,106	73.8	865	418	36,231	0.1	8.9	5,703	15.7	30,528	84.3	660	318
7 商工費	220,848	0.6	△ 7.4	10,450	4.7	210,398	95.3	4,014	1,938	238,466	0.7	24.5	61,550	25.8	176,916	74.2	4,345	2,094
8 土木費	4,438,652	11.9	△ 5.3	2,861,449	64.5	1,577,203	35.5	80,670	38,951	4,687,679	12.7	△ 1.6	3,102,393	66.2	1,585,286	33.8	85,422	41,156
9 消防費	1,550,357	4.2	△ 0.1	85,113	5.5	1,465,244	94.5	28,177	13,605	1,551,332	4.2	△ 0.2	90,013	5.8	1,461,319	94.2	28,269	13,620
10 教育費	4,222,475	11.4	21.4	1,073,747	25.4	3,148,728	74.6	76,742	37,054	3,478,978	9.4	△ 3.8	419,858	12.1	3,059,120	87.9	63,396	30,544
11 公債費	2,940,907	7.9	1.1	0	0.0	2,940,907	100.0	53,450	25,808	2,908,001	7.9	1.8	0	0.0	2,908,001	100.0	52,991	25,531
12 諸支出金	60,233	0.2	13.0	0	0.0	60,233	100.0	1,095	529	53,319	0.1	△ 19.5	0	0.0	53,319	100.0	972	468
13 予備費	55,815	0.1	△ 19.4	0	0.0	55,815	100.0	1,014	490	69,247	0.2	15.3	0	0.0	69,247	100.0	1,262	608
歳出合計	37,165,000	100.0	0.6	13,421,849	36.1	23,743,151	63.9	675,457	326,140	36,945,000	100.0	△ 0.7	13,134,663	35.6	23,810,337	64.4	673,233	324,366

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 ・ 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	平成24年度	
														金額	構成比
議会費	348,985	31,827			9,705							390,517	1.0	383,309	1.0
総務費	1,987,308	1,383,310	5,603		126,859		533			10,599		3,514,212	9.5	3,947,911	10.7
民生費	1,712,552	1,031,577	9,915	7,914,438	957,721		10	500	3,357,715	1,010,306		15,994,734	43.0	14,887,493	40.3
衛生費	456,663	1,979,575	8,267	15,858	1,005,504		200,664			4,083		3,670,614	9.9	4,593,521	12.4
労働費	2,623	41,351			14,072							58,046	0.2	109,513	0.3
農林水産業費	18,721	3,010	238		25,621							47,590	0.1	36,231	0.1
商工費	67,991	2,728			88,871					61,258		220,848	0.6	238,466	0.7
土木費	538,503	489,942	95,253		106,567		3,387		411,420	2,793,580		4,438,652	11.9	4,687,679	12.7
消防費	13,938	77,884	106		1,458,428			1				1,550,357	4.2	1,551,332	4.2
教育費	1,492,392	1,333,920	57,520	72,080	319,520		5	100		946,938		4,222,475	11.4	3,478,978	9.4
公債費						2,940,907						2,940,907	7.9	2,908,001	7.9
諸支出金					60,232				1			60,233	0.2	53,319	0.1
予備費											55,815	55,815	0.1	69,247	0.2
計	6,639,676	6,375,124	176,902	8,002,376	4,173,100	2,940,907	204,599	601	3,769,136	4,826,764	55,815	37,165,000	100.0	36,945,000	100.0
構成比	17.9	17.2	0.5	21.5	11.2	7.9	0.6	0.0	10.1	13.0	0.1	100.0			
平成24年度 金額	6,984,767	6,352,001	179,383	7,680,038	4,116,178	2,908,001	211,236	601	3,603,740	4,839,808	69,247	36,945,000			
構成比	18.9	17.2	0.5	20.8	11.1	7.9	0.6	0.0	9.7	13.1	0.2	100.0			

7 平成25年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●企画政策課								
指定管理者選定委員会に要する経費	◎ 322						322	平成26年3月で指定管理が終了する3施設について、新たに指定管理者を決定し、議会に諮る必要があるため、指定管理者選定委員会を開催する。
●広報秘書課								
市制施行55周年記念事業に要する経費	◎ 4,415					120	4,295	【市制施行55周年記念事業】市勢要覧を作成すると共に、平成25年10月13日(日)に市民交流センターにて記念式典を開催する。
市報こがねい広告掲載委託料	◎ 120					120		市報こがねいへの有料広告掲載にあたり、安定的な広告掲載のために広告代理店に事務を委託する(平成25年度試行、平成26年度本格実施)。
●総務課								
人口統計調査に要する経費(住宅・土地統計調査費)	◎ 6,706		6,706					住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を地域別に明らかにする(5年毎に実施)。
●地域安全課								
【緊急雇用創出事業・震災等緊急雇用対応】 給食用食材放射能測定等事業	◎ 1,612		1,612					市内保育所等及び市内小中学校の給食食材の放射性物質の測定及び測定結果のホームページでの公表等を行う(雇用創出人数:2人)。
災害対策に要する経費 消耗品費	○ 10,881						10,881	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
地域防災計画修正支援委託料	◎ 5,460						5,460	東日本大震災を受けて東京都の計画が修正されたことに伴い、修正計画を策定する(債務負担行為 平成26年度)。
防災マップ作成委託料	◎ 473						473	浸水想定区域図及び避難場所等を記載した防災マップ(A2判、1,000部)を作成する。
災害対策に要する経費 備品購入費(一般機器類)	◎ 228						228	間仕切り(12組)
災害対策に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎ 2,341						2,341	炊飯器(1台)、業務用無線機(8台)、投光器(2台)、発電機(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(医療機器類)	◎ 10,055						10,055	自動体外式除細動器(42組)
災害対策に要する経費 備品購入費(消防防災機器類)	◎ 143						143	給水タンク(1台)
●管財課								
庁舎維持管理に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎ 4,664						4,664	遠方監視装置受信機(1台)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財源内訳					備考	
			国庫	都	起債	基金	その他		一財
庁舎敷地測量委託料	◎	1,148						1,148	庁舎敷地の一部(都道134号線の残地)を東京都へ売却する協議が整い、整形地になることから地積更正及び境界の明確化を図るため敷地を測量する。
車両管理に要する経費 備品購入費(輸送用機器類)	◎	92						92	電動自転車(1台)
●コミュニティ文化課									
コガネイの地上絵制作支援委託料	◎	3,000						3,000	【市制施行55周年記念事業】市民協働により市内の道等に白線で描いた植物等の作品を制作し焼き付ける。
青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	◎	81						81	市内の児童が三宅村にて自然観察や文化体験等を通して、三宅村の児童との交流を図る。
こども国際交流フットサル大会に要する経費	○	103						103	【市制施行55周年記念事業】フットサル大会や交流会を通して、外国籍住民との交流を図る。
日本語スピーチコンテスト会場借上料	◎	20						20	【市制施行55周年記念事業】外国籍住民の日頃の学習成果等の発表を目的としたスピーチコンテストを開催する。
多摩・島しょ広域連携活動助成事業企画及び運営委託料	◎	11,986					10,787	1,199	近隣4市との共同で演奏会やワークショップ等で青少年へ創作活動を体験する機会を提供する。
市民文化祭実行委員会補助金	◎	1,620						1,620	【市制施行55周年記念事業】市民まつりから文化部門が独立して開催される市民文化祭の事業費の一部を補助する。
芸術文化施策に要する経費 市民交流センター3階カウンター修繕	◎	1,383						1,383	市民交流センターにて飲食を提供できるよう、3階ホワイエにあるカウンターを修繕する。
芸術文化施策に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎	405						405	冷蔵庫(1台、市民交流センター3階ホワイエ)
はげの森美術館維持管理に要する経費 備品購入費(一般機器類)	◎	101						101	コインロッカー(1台)
はげの森美術館事業に要する経費	○	10,246					5,375	4,871	展覧会(所蔵作品展2回、長崎県佐世保市、愛知県安城市と共同開催する巡回展1回)等の実施
●経済課									
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 地域資源活用プロジェクト事業委託料	○	8,022		8,022					江戸東京野菜を活用したフェアの開催、参加商店と農家の連絡調整等を行い、商農連携による地域産業創出を図る(雇用創出人数:3人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】地域活性化 プライベートブランド商品開発支援事業委託料	◎	12,500		12,500					地域資源を活用したプライベートブランド商品を開発し、市内個店で販売することで、地域の活性化を図る(雇用創出人数:4人)。
都市農業経営パワーアップ事業補助金	◎	15,000		10,000				5,000	認定農業者等を対象に農業経営改善に向けた生産力・効率向上施設等の整備事業の一部を補助する。
ベンチャー・SOHO事務所整備事業に要する経費	○	60,887						60,887	中央線高架下に農工大・多摩小金井ベンチャーポートの卒所企業や市内外のベンチャー企業の実入施設を整備する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
商店会街路装飾灯LED化事業補助金	○	610					610	商店会街路装飾灯のLED化を促進するため、1商店分のLEDランプ交換費用の一部を補助する。
小口事業資金融資制度保証料	○	4,400					4,400	信用保証協会保証料のうち運転資金と緊急資金に係るものは、現状の経済状況を鑑み、保証料の全額補助を継続する(平成26年3月まで1/2→10/10補助)。
小金井市観光協会補助金	レ	8,151					8,151	黄金井の里と事業連携し、まちなか観光産業の振興事務局として、人員体制を強化する(パート→職員)。
●資産税課								
土地鑑定評価委託料	◎	18,787					18,787	平成27年度評価替えに伴い、価格調査基準日における標準宅地の鑑定評価を実施する。
●納税課								
収納事務に要する経費 備品購入費(輸送用機器類)	◎	1,000					1,000	軽自動車(1台)買替え
口座振替加入促進キャンペーン懸賞品	◎	500					500	市税の口座振替加入率向上をめざし、キャンペーンを実施する。申込された方の中から抽選で500名にさくら商品券1,000円分を贈呈
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 市税口座振替加入促進委託料	◎	9,030		9,030				駅頭等でのポケットティッシュやチラシの配布等により、口座振替加入促進キャンペーンをPRし、加入勧奨する(雇用創出人数:4人)。
●環境政策課								
環境基本計画改訂支援委託料	◎	6,195					6,195	環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定された環境基本計画を改訂する。(債務負担行為 平成26年度)
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○	10,550					10,550	市民が設置した住宅用新エネルギー機器の購入費用の一部を補助する。(ガス発電給湯器5件、太陽光利用機器100件、燃料電池8件)
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎	1,575		1,300			275	児童遊園(3公園)遊具撤去新設工事
都市公園の整備に要する経費	◎	10,185		8,500			1,685	小長久保公園整備工事、三楽公園園内灯改修工事
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	○	2,675					2,675	新たにヤマザクラ30本を購入し、玉川上水兩岸に植樹するとともに、既存のサクラと併せて、モデル区間外まで拡充整備等を実施する。
●ごみ対策課								
一般廃棄物処理基本計画策定支援委託料	○	6,873					6,873	平成26年度から10年間の基本計画を策定する。
新ごみ処理施設建設計画に要する経費	○	653					653	可燃ごみ処理における今後の方針について、市民説明会を実施する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費	○ 624,000						624,000	広域支援による可燃ごみの処理費用(処理量13,000トン)	
三多摩は一つなり交流事業関係経費	レ 783					781	2	廃棄物を排出する側と搬入される側との相互の理解をより一層深めるため、市が主催するイベント事業を通じて、日の出町の皆様との交流を図る。	
小型家電組成分析委託料	◎ 1,512						1,512	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の平成25年度4月施行に伴い、今後の個別回収に向けて、組成分析を実施する。	
ごみ減量啓発に要する経費									
印刷製本費	レ 3,719						3,719	くるくまくんを活用した減量啓発のための横断幕及び車両用マグネットシートを作成する。	
リユース食器借上料	◎ 341						341	ごみ減量施策の一環として、市内のイベント等において、主催者に皿及びはしを貸し出す。	
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 18,940						18,940	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。	
資源ごみ回収に要する経費									
備品購入費(維持管理機器類)	○ 4,083		3,400				683	生ごみ処理機3基(公務員宿舍小金井住宅1、2、6号棟)	
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000						70,358	129,642	
●地域福祉課									
住宅手当緊急特別措置事業非常勤嘱託職員報酬(1人)	◎ 2,339		2,339					社会福祉協議会への委託を直営化し、職員を配置することにより、生活保護の相談と連携を図る。	
救急医療情報キット作製委託料	◎ 1,886		943				943	災害時要援護者名簿の登録者等を対象に、本人情報・医療情報・緊急連絡先等を記入する用紙及び専用容器を配布し、万一の救急時に備える。	
生活保護扶助	○ 2,990,267	2,237,807	149,012				2,688	600,760	路上生活が長いこと等により就労支援が困難であるゲストハウス入居者の通年化等による生活保護費の増(1,180世帯→1,220世帯)。
●障害福祉課									
障害者週間行事に要する経費	レ 440		218					222	障害者週間10周年記念行事として、記念誌の発行及び映画上映会を実施する。
自殺対策緊急強化事業に要する経費	レ 554		554						職員向けの研修を実施する。また、パソコンや携帯電話から、誰でも気軽に利用できるメンタルチェックシステムを導入する。
自立支援医療・育成医療給付に要する経費	◎ 6,098	3,039	1,519					1,540	18歳未満の児童が有する障がいまたは疾患について、医療を行わないと将来障がいを残すと認められ手術等によって改善が見込まれる方に必要な医療費を給付する。
ヘルプカード作成等委託料	◎ 2,500		2,500						障がいのある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障がいへの理解や支援を求めるためのカード、手帳及びリーフレットを作成する。
障害者地域自立生活支援センター運営委託料	レ 24,611		17,908					6,703	平成24年10月から開始している虐待防止事業に加え、その他の障がい(発達障がい等)に係る相談事業を実施する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財源内訳					備考	
			国庫	都	起債	基金	その他		一財
福祉共同作業所運営委託料	レ	31,043					19,865	11,178	看護師を雇用することにより、利用者の衛生管理を向上し、新体系の基準に則した事業所を運営する。
障害児通所給付に要する経費	◎	103,891	51,580	26,015				26,296	心身の発達において特別な配慮が必要な児童及びその家族が利用する相談支援、児童発達支援及び放課後等デイサービス等に要する費用を給付する。
児童発達支援センター運営等委託料	◎	75,379					27,636	47,743	心身の発達において特別な配慮が必要な児童及びその家族を支援するため、児童発達支援センターを設置し、相談、指導及び訓練等を実施する。
児童発達支援センター開館記念式典に要する経費	◎	58						58	【市制施行55周年記念事業】児童発達支援センターの開館を記念し、関係者等を招いて式典を行う。
●介護福祉課									
老人クラブ連合会補助金	レ	3,740		425				3,315	創立50周年記念誌の作成経費の一部を増額補助する。
●健康課									
成人歯科健康診査委託料	レ	14,056		4,701				9,355	8020運動(80歳になっても20本の歯を残す)の推奨から、現在、35歳～70歳(5歳刻み)の対象年齢に、75歳・80歳を追加する。
専用水道等事務委託料	◎	3,128						3,128	権限移譲後も引続き適切な飲料水の管理・運営を行うことができるよう、東京都に事務を委託する。
未熟児養育医療に要する経費	◎	9,614	2,580	1,290			702	5,042	医師の認めた未熟児の入院養育医療費を給付するとともに、乳幼児医療手続の簡略化、食事代相当の自己負担を徴収しないことで、市民サービスの向上を図る。
急性灰白髄炎予防接種に要する経費	レ	7,738		1,418				6,320	平成24年9月1日からポリオ予防接種が生ワクチンから不活化ワクチンに切り替わり、接種方法を集団接種から個別接種に変更したことによる増
四種混合予防接種に要する経費	◎	27,973		12,000				15,973	平成24年11月1日から三種混合ワクチン(百日せき・ジフテリア・破傷風)に不活化ポリオワクチンの成分を加えた四種混合予防接種を実施する。
●子育て支援課									
子ども家庭支援センター運営に要する経費	レ	42,475	4,160	29,118				9,197	増加する児童相談や虐待通告に対応するため運営体制を再構築し、養育困難家庭支援及び児童虐待対応の強化を図る。
医療費(義務教育就学児)	レ	120,916		60,458				60,458	所得制限の緩和による対象者の増
のびゆくこどもプラン小金井アンケート調査等委託料	◎	3,285		3,285					平成27年度以降の新計画策定に向けたニーズ調査等を行う。
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	◎	2,187						2,187	地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資するためにネットワーク協議会の運営費の一部を補助する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●保育課								
認証保育所定期利用保育事業補助金	レ 4,800		2,400				2,400	第二コスモ保育園(梶野町五丁目)が定期利用の定員を1人→2人に増及び駅前コスモ保育園(東町四丁目)が定期利用の定員を2人で新規実施
けやき保育園及びピノキオ幼稚園移転改築等に要する経費	○ 853,045		67,500	725,400			60,145	東小金井駅北口土地区画整理事業に伴う移転改築等に係る経費(移転改築等工事、旧園舎解体等工事、備品購入費等)
●児童青少年課								
東児童館改修工事	◎ 25,515	8,505	14,500				2,510	外壁、屋上防水、フェンス設置及び空調設備設置
緑児童館遊戯室改修工事	◎ 7,665		6,500				1,165	遊戯室の天井・壁面改修及び、空調設備設置
あかね学童保育所建替工事	◎ 129,150		71,429	56,100			1,621	学童保育所の保育環境の整備を図るための建替
●都市計画課								
JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)整備事業用地取得費	◎ 388,800	198,000		185,800			5,000	JR中央本線高架化後の仮線跡地にJR中央本線まちづくり側道を整備する。(用地取得費1,440㎡)
都道134号線整備に要する経費	○ 261,804		261,804					新みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(313.01㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 65,093		63,151				1,942	小金井街道(JR中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(用地取得費(22.59㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画変更図書等作成委託料	◎ 2,250						2,250	武蔵小金井駅南口第2地区及び武蔵小金井駅北口の都市計画変更図書等を作成する。
JR中央本線連続立体交差事業負担金	○ 638,878		27,200	399,200	207,675		4,803	駅舎周辺の残工事及び側道整備等
●まちづくり推進課								
耐震改修促進計画策定支援委託料	◎ 2,520						2,520	東京都の耐震改修促進計画の改訂に伴い、小金井市耐震改修促進計画を平成32年度までの計画に改訂する。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	レ 65,582	26,721	35,671				3,190	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、該当建築物の耐震診断及び補強設計の助成(耐震診断10/10、補強設計2/6→5/6)
市営住宅長寿命化計画策定支援委託料	◎ 1,991	895					1,096	市営住宅の修繕履歴などを踏まえて、ライフサイクルコスト削減のための点検及び予防保全的な修繕を図る改善事業等を適切に講じていくための計画を策定する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考		
		国庫	都	起債	基金	その他	一財			
●道路管理課										
武蔵小金井駅南口公衆トイレ清掃管理委託料	○	2,814						2,814	障がい者団体に清掃を委託する。	
橋りょう点検委託料	◎	1,000	550					450	市内6か所の橋りょうの点検を実施する。	
道路新設改良費に要する経費	○	33,215		25,800				7,415	市道41号線街路築造工事、JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)実施設計委託料等	
都道134号線整備に要する経費	○	20,356		17,909				2,447	新みちづくり・まちづくりパートナー事業(街路築造工事・設計・事務費等)	
主要地方道15号線整備に要する経費	○	16,882		16,882					小金井街道(JR中央本線以南)から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(アーケード撤去工事・設計・事務費等)	
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○	40,458	6,050	6,775	24,300			3,333	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事、設計等	
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	○	73,856		73,200				656	名勝小金井(サクラ)復活整備活用計画に基づき、人道橋・緑道の詳細設計及び歩道橋の撤去工事	
●交通対策課										
コミュニティバス運行補助金	○	26,108						3,570	22,538	事業者に対する運行経費等の補助(南側4路線、ムーバス分)
東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設工事に要する経費	◎	219,002	85,250	9,500	115,600			8,652	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設工事を実施する。	
自転車対策に要する経費 工事請負費	◎	24,990		9,200				15,790	自転車駐車場用地返還に伴う、自転車駐車場の移設による開設工事及び閉鎖撤去工事	
●再開発課										
都市計画手続資料等作成委託料	◎	4,463						4,463	武蔵小金井駅南口第2地区の都市計画手続に必要な資料を作成する。	
●区画整理課										
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	1,038,356	317,900	348,950	191,000			180,506	仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地及び道路築造工事	
●庶務課										
学校施設整備に要する経費(小学校)	○	107,875	10,955				11,130	85,790	非構造部材改修工事(一小、他4校)、給食機器設置に伴う設備工事(三小、他3校)、給食室防火区画改修工事(一小、他3校)等	

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等		事業費	財源内訳					備考	
			国庫	都	起債	基金	その他		一財
学校施設整備に要する経費(中学校)	○	19,350				500		18,850	給食機器設置に伴う設備工事(二小・緑中)、第一中学校給食室防火区画改修工事、第二中学校プール循環ろ過装置改修工事
●学務課									
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 通学路安全点検委託料	○	10,166		10,166					小学校の巡回警備、通学路の安全点検等を実施する(雇用創出人数:3人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 交通誘導臨時警備委託料	○	668		668					第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険個所に警備員を配置し、安全指導及び安全確保を図る(雇用創出人数:1人)。
学校運営に要する経費(小学校)GHPエアコン借上料(平成25年度導入分)	◎	786						786	第三小学校での仮設学童保育所設置による普通教室移動にあわせてエアコンを設置する。
学校運営に要する経費(小学校) 周年行事に要する経費	◎	1,373						1,373	第一小学校140周年・南小学校40周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等
学校給食に要する経費(小学校) 備品購入費(給食関係備品)	◎	19,217						19,217	アレルギーキッチン1式(三小)、炊飯器6台(四小・前原小・緑小)、食器消毒保管庫1式(三小)、コンベクションオープン3台(四小・前原小・緑小)等
学校運営に要する経費(中学校)GHPエアコン借上料その1(平成25年度導入分)	◎	2,306						2,306	特別支援学級開設分(一中・緑中)
学校運営に要する経費(中学校)GHPエアコン借上料その2(平成25年度導入分)	◎	453						453	第一中学校普通教室分(学級数増加分)
学校給食に要する経費(中学校) 備品購入費(給食関係備品)	◎	11,753						11,753	アレルギーキッチン2式(二中・緑中)、炊飯器4台(二中・緑中)、コンベクションオープン1台(緑中)、ボイラー1台(二中)等
●指導室									
スクールソーシャルワーカー謝礼	○	2,100						2,100	虐待やいじめ、不登校の未然防止及び問題行動がある児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する。
中学校授業武道外部指導者謝礼	◎	378						378	柔道授業時の教員の補助及び安全確保のために外部指導員を配置する。
特別支援学級非常勤嘱託職員報酬(9人)	レ	18,459						18,459	中学校特別支援固定学級(一中)の開設に伴い、介助員を7人→9人に増
特別支援教育支援員非常勤嘱託職員報酬(5人)	レ	11,454						11,454	通常学級における要介助児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートの充実を図るため、特別支援教育支援員を4人→5人に増
作業療法発達検査委託料	◎	220						220	特別支援学級児童・生徒の生活機能・運動機能等に対し、発達段階に応じた作業活動を施すことで、学校生活を支障なく過ごすことを目指す。
●生涯学習課									
【緊急雇用創出事業・震災等緊急雇用対応】 国体業務支援事業	◎	784		784					スポーツ祭東京2013の開催に向けて、会議の資料作成、広報活動及びその他各種事務を支援する(雇用創出人数:2人)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
市史編さん活動に要する経費 印刷製本費	◎ 2,113						2,113	市史編さん大綱に基づき、小金井市史資料編(近代)(500冊)を発行する。
スポーツ推進委員に要する経費 印刷製本費	◎ 199						199	スポーツ推進委員(旧体育指導委員)制度創設50周年の節目にあたり、活動の総括をまとめた記念誌(400冊)を発行する。
ジュニアバスケットボール教室運営委託料	◎ 2,000						2,000	市内の中高生を対象に競技力向上を目的としてプロバスケットボール選手を招き教室を開催する。
一中クラブハウス談話室エアコン改修工事	◎ 3,675		3,100				575	スポーツ祭東京2013開催時に練習会場控室として使用される一中クラブハウス談話室のエアコンの老朽化に伴う入替
スポーツ祭東京2013に要する経費	○ 120,192		74,668				45,524	スポーツ祭東京2013の気運醸成を図るとともに、弓道(9月29日～10月2日)及びバスケットボール(10月4日～10月6日)競技を開催する。
大体育室照明器具改修工事	◎ 15,120		12,800				2,320	総合体育館大体育室の照明器具の照度をスポーツ祭東京2013の基準に合わせ改修
自動火災報知設備改修工事	◎ 6,615		5,600				1,015	総合体育館自動火災報知設備の改修
総合体育館維持管理に要する経費 備品購入費(一般機器類)	◎ 4,410						4,410	コインロッカー(30台、2階 プール男女更衣室)
●図書館								
(仮称)貫井北町地域センター図書館分室 開設事業に要する経費	○ 18,133						18,133	(仮称)貫井北町地域センターの図書館分室開館に向けて、書籍等(約8,500冊)の購入
●公民館								
(仮称)貫井北町地域センター建設に要する経費	○ 697,544			591,000	95,531		11,013	(仮称)貫井北町地域センター建設に係る経費(建設工事、監理委託等)
●議会事務局								
特別委員長	◎ 12,120						12,120	特別職報酬等審議会からの答申に基づき、特別委員長の報酬月額を490,000円→505,000円に増
議会事務に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎ 2,106						2,106	委員会室用放送設備(1式)
会議録調製・印刷製本及び検索システム データ調整委託料	レ 9,084						9,084	市議会会議録の公開までの期間を短縮するため、未定稿の会議録をホームページに掲載する。
●選挙管理委員会事務局								
都議会議員選挙に要する経費	○ 35,221		35,221					平成25年7月22日任期満了による。
参議院議員選挙に要する経費	○ 44,301		43,121				1,180	平成25年7月28日任期満了による。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位:千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	庁舎維持管理に要する経費	9,599	8,000			1,599	2-1-1-9
	軽乗用自動車(1台)	1,000				1,000	2-2-3-1
	小計	10,599	8,000	0	0	2,599	
3 民生費	東児童館改修工事	25,515	23,005			2,510	3-2-3-2
	緑児童館遊戯室改修工事	7,665	6,500			1,165	
	保育園維持管理に要する経費	2,848				2,848	3-2-4-2
	けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事	804,898	67,500	725,400		11,998	
	けやき保育園及びピノキオ幼児園旧園舎解体等工事	31,920				31,920	
	学童保育所維持管理に要する経費	137,460	75,584	56,100		5,776	3-2-5-1
	小計	1,010,306	172,589	781,500	0	56,217	
4 衛生費	生ごみ処理機	4,083	3,400			683	4-2-2-5
	小計	4,083	3,400	0	0	683	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	商工振興に要する経費	60,758				60,758	7-1-2-1
	小計	61,258	0	0	0	61,258	
8 土木費	JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)整備事業土地鑑定評価手数料	582				582	8-2-3-1-1
	JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)整備事業用地取得費	388,800	198,000	185,800		5,000	
	道路新設改良に要する経費	33,215	25,800			7,415	8-2-3-1-2
	都道134号線整備に要する経費	282,160	279,713			2,447	8-2-3-2-1
	主要地方道15号線整備に要する経費	81,975	80,033			1,942	8-2-3-3-1
	私道整備舗装工事	8,400			504	7,896	8-2-4-1
	大型街路灯共架建設費負担金	1				1	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,399				8,399	8-2-6-1
	自転車対策に要する経費	26,686	9,200			17,486	8-2-6-3
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設工事	197,500	89,950	106,700		850	
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)管理棟建築工事	3,990	900	2,900		190	

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	東小金井駅高架下自転車駐車場（西側）管理棟外構工事	2,100	1,700			400	8-2-6-3
	東小金井駅高架下自転車駐車場（西側）管理棟建築に伴う私道整備工事	2,625	2,200			425	
	東小金井駅高架下自転車駐車場（西側）管理棟用地等取得費	12,787		6,000		6,787	
	砂川用水浚渫等工事	420				420	8-3-1-1
	J R 中央本線連続立体交差事業負担金	638,878	27,200	399,200	207,675	4,803	8-4-1-3
	市街地再開発等の事業に要する経費	2,550				2,550	8-4-1-6
	都市計画手続資料等作成委託料	4,463				4,463	
	土地区画整理事業に要する経費	4,640				4,640	8-4-2-1
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,038,356	666,850	191,000		180,506	
	都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	40,458	12,825	24,300		3,333	8-4-3-1-2
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	2,835				2,835	8-4-3-2-2
	児童遊園遊具撤去新設工事	1,575	1,300			275	8-4-5-2
	三楽公園園内灯改修工事	1,365	1,100			265	8-4-5-6
	小長久保公園整備工事	8,820	7,400			1,420	
小計	2,793,580	1,404,171	915,900	208,179	265,330		
10 教育費	小学校給食備品	13,400				13,400	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	107,875	71,455		11,130	25,290	10-2-4-1
	中学校給食備品	7,703				7,703	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	19,350			500	18,850	10-3-4-1
	（仮称）貫井北町地域センター建設に要する経費	697,544		591,000	95,531	11,013	10-4-2-11
	玉川上水人道橋等詳細設計委託料	3,856	3,200			656	10-4-4-5-2
	玉川上水歩道橋撤去工事	70,000	70,000			0	
	一中クラブハウス談話室エアコン改修工事	3,675	3,100			575	10-5-1-5
	テニスコート整備工事	1,800	1,500			300	10-5-2-1
	大体育室照明器具改修工事	15,120	12,800			2,320	10-5-2-2
	自動火災報知設備改修工事	6,615	5,600			1,015	
小計	946,938	167,655	591,000	107,161	81,122		
総計	4,826,764	1,755,815	2,288,400	315,340	467,209		

9 ①基金等繰入金充当事業一覧

(単位:千円)

科 目					主管課	A 25年度当初繰入金額	B 24年度当初繰入金額	差引(A-B)	充 当 事 業						事業費	基金充当額	一般財源	
款	項	目	節	説 明					所 属	款	項	目	事 業	説 明				
17	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	550,000	840,000	△ 290,000							一財振替		550,000	
17	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	2,770	5,508	△ 2,738	地域福祉課	3	1	1	14	0	地域福祉推進事業補助金	5,000	2,500	0
									地域福祉課	3	1	1	14	0	福祉サービス第三者評価受審費補助金	2,005	270	0
小 計																7,005	2,770	0
17	1	3	1	1	鉄道線増立体化整備基金繰入金	207,675	100,000	107,675	都市計画課	8	4	1	3	0	JR中央本線連続立体交差事業負担金	638,878	207,675	4,803
17	1	4	1	1	みどり公園基金繰入金	7,500	10,100	△ 2,600	環境政策課	2	1	1	15	0	壁面緑化維持管理委託料	1,229	1,200	29
									環境政策課	8	4	5	1	0	藤棚修繕(児童遊園・子供広場)	383	300	83
									環境政策課	8	4	5	1	0	スプリング遊具修繕(児童遊園・子供広場)	1,016	1,000	16
									環境政策課	8	4	5	1	0	遊具修繕(児童遊園・子供広場)	1,111	1,100	11
									環境政策課	8	4	5	1	0	遊具基礎被覆等修繕(児童遊園・子供広場)	676	600	76
									環境政策課	8	4	5	1	0	木製遊具修繕(児童遊園・子供広場)	300	200	100
									環境政策課	8	4	5	1	0	安全領域改善修繕(児童遊園・子供広場)	310	300	10
									環境政策課	8	4	5	4	0	緑町竹林緑地帯建仁寺垣修繕	832	800	32
									環境政策課	8	4	5	4	0	はけの森緑地2門扉修繕	1,012	1,000	12
									環境政策課	8	4	5	4	0	孟宗竹緑地ブロック修繕	300	200	100
									環境政策課	8	4	5	5	0	スプリング遊具修繕(都市公園等)	428	400	28
									環境政策課	8	4	5	5	0	滑り台側板修繕(都市公園等)	387	300	87
									環境政策課	8	4	5	5	0	スイングボール修繕(都市公園等)	145	100	45
小 計																8,129	7,500	629
17	1	5	1	1	市営住宅整備基金繰入金	3,400	1,800	1,600	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	給水ポンプ修繕	1,635	1,600	35
									まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	1,838	1,800	38
小 計																3,473	3,400	73
17	1	6	1	1	教育施設整備基金繰入金	11,630	14,700	△ 3,070	庶務課	10	2	4	1	0	第三小学校給食機器設備に伴う設備工事	735	735	0
									庶務課	10	2	4	1	0	第四小学校給食機器設備に伴う設備工事	2,415	2,415	0
									庶務課	10	2	4	1	0	前原小学校給食機器設備に伴う設備工事	5,355	5,355	0
									庶務課	10	2	4	1	0	緑小学校給食機器設備に伴う設備工事	2,625	2,625	0
									庶務課	10	3	4	1	0	第二中学校給食機器設備に伴う設備工事	840	500	340
小 計																11,970	11,630	340
17	1	7	1	1	地域センター等建設基金繰入金	95,531	0	95,531	公民館	10	4	2	11	0	(仮称)貫井北町地域センター建設工事	686,994	95,531	463
17	1	0	0	0	環境基金繰入金	0	359,700	△ 359,700										
17	1	0	0	0	都市再開発整備基金繰入金	0	100,000	△ 100,000										
合 計						878,506	1,431,808	△ 553,302	合 計						1,356,449	878,506	6,308	

② 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	1,612	1,083		550	533
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	399	400			400
4	保養施設建設基金	22				
5	地域センター等建設基金	96	96		96	
6	地域福祉基金	33	28		3	25
7	環境基金	1,306	1,146	201		1,347
8	都市再開発整備基金	103	3			3
9	鉄道線増立体化整備基金	307	207	1	208	
10	みどり公園基金	67	69		7	62
11	市営住宅整備基金	51	52	3	3	52
12	教育施設整備基金	20	13		12	1
	合計	4,025	3,106	205	879	2,432

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。